

ゆに わーるとど

2018/I
Vol.57

2017年の活動状況

「INCHEM TOKYO 2017」に出展

海外水ビジネスセミナー
「アジアにおける排水管理の現状と
今後の展望」を開催

世界の国から キルギス共和国



キルギスの鷹匠

UNIDO東京事務所長ご挨拶

昨年8月に、国際連合工業開発機関 (UNIDO) 東京投資・技術移転促進事務所の所長に就任いたしました安永裕幸です。初めて国際機関の職員として勤務することとなり、若干戸惑いつつも、新たな職務に大きな好奇心と情熱をもって取り組んでいるところです。

我々の仕事は、日本政府からの資金を財源としつつも、基本的には、民間企業のパートナーの方々と一緒になって途

上国への投資と技術移転を進めるという特性があります。民間企業の方々は、「途上国の産業発展につながり、現地の人々が喜び、かつ、皆さんの事業やご商売にも大きなメリットがありますよ」という『UNIDO版・三方良し』の姿勢で仕事を進めたいと考えております。

今後、アフリカ、アジア諸国及び中南米への更なる投資促進、環境・エネルギー分野のみならず、地元に着したも

のづくり分野での技術移転、そしてUNIDO内部のみならずその他の技術協力機関等ともダイナミックに連携した事業を進めたいと考えております。

是非、政府・関連団体・産業界・外国政府のステークホルダーの方々との率直な対話を通じて仕事していきたいと思っておりますので、何卒宜しくお願い致します。



安永 裕幸 所長

2017年の活動状況

2017年1月～12月の一年間における
UNIDO 東京事務所の主な活動をご紹介します。

① 投資・技術移転促進専門官の招聘

下記 12 カ国の政府機関から 14 名の投資・技術移転促進専門官を日本に招聘し、セミナーでの講演や企業・団体との個別面談などを通じて、現地のビジネス環境や特定の産業分野、個別の投資・技術案件を紹介しました。

<投資促進>

● エジプト：2月13日～25日



アミーラ・サイード氏
エジプト投資・フリーゾーン庁
(GAFI)
シニア・オフィサー



サーリ・ザキ氏
エジプト投資・フリーゾーン庁 (GAFI)
オフィサー

● ナイジェリア：2月13日～25日



モハメド・ババ氏
ナイジェリア投資促進委員会
(NIPC)
投資局次長



アバヨミ・サラミ氏
ナイジェリア投資促進委員会 (NIPC)
政策担当



キューバ
ナターシャ・グマ氏
キューバ共和国商業会議所
法務部長
3月5日～19日



ウガンダ
ホープ・ワイラ氏
ウガンダ投資庁 (UIA)
上級投資促進官
5月21日～6月2日

● 中米4カ国



エル・サルバドル
セリア・エルナンデス氏
エルサルバドル輸出・
投資促進庁 (PROESA)
投資促進スペシャリスト



グアテマラ
カロリナ・バリエントス氏
グアテマラ外務省
国際経済政策局
一等書記官



ホンジュラス
ドナ・ミチエレッティ氏
ホンジュラス輸出・
投資促進庁 (FIDE)
上席投資促進官



ニカラグア
セルヒオ・キロス氏
ニカラグア投資促進庁
(PRONicaragua)
投資促進部長

<技術移転：排水管理 11月19日～25日>



カンボジア
メング・クロウ氏
JICA 環境保全プロジェクト
コーディネーター



インド
ビピン・プラカシュ・タピヤール氏
インド中央紙・パルプ研究所
所長



インドネシア
ヌサ・イダマン・サイード氏
インドネシア技術評価応用庁
上席研究員



ミャンマー
タン・タン・トウ工氏
ミャンマー建設省
都市・住宅開発局 課長

② セミナー、フォーラム等の開催

下記をはじめとする計 36 件のセミナー、フォーラム、ワークショップ等を政府関連機関、業界団体などと協力して開催しました。



バングラデシュ・ビジネス交流会



中米5カ国ビジネスセミナー



アフリカビジネス・ネットワーキングフェア2017

- 日本・UNIDO 官民対話協力セミナー (4月)
- バングラデシュ・ビジネス交流会 (5月)
- ウガンダ日本ビジネスセミナー (5月)
- トルコ (イズミール) 投資セミナー (5月)
- 中米5カ国ビジネスセミナー (6月)
- アジア5カ国排水管理セミナー (11月)
- チュニジア投資セミナー (12月)



日本・UNIDO官民対話協力セミナー

③ 技術移転

環境エネルギー分野を中心に、日本企業の優れた技術をホームページ上で紹介しました。また、下記の展示会にブース出展し、UNIDOの取組みや途上国の技術ニーズなどを紹介しました。

- 「INCHEM Tokyo 2017」(11月)
- 「エコプロ2017」(12月)



INCHEM Tokyo 2017

④ キャパシティ・ビルディング

下記をはじめとする、途上国からの視察団や駐日大使館職員を対象としたワークショップの開催や展示会・工場の視察を実施しました。

- 「川崎国際環境技術展2017」視察 (2月)
- 「スマートファクトリー2017」視察 (6月)
- 「KAIZEN」ワークショップ開催 (9月)
- 「国際ロボット展2017」視察 (12月)
- 「エコプロ2017」展示会視察 (12月)



エコプロ2017視察

from the world

世界の国から

キルギス共和国

Kyrgyz Republic



エセンクル・モムンクロフ氏

キルギス共和国投資促進・保護庁 長官

Mr. Esenkul Momunkulov

Director, Investment Promotion and Protection Agency of the Kyrgyz Republic

首都 ビシュケク
面積 19万8,500平方キロメートル
(日本の約半分)
人口 600万人(2016年, 国連人口基金)
政体 共和制
元首 ソロンバイ・ジェエンベコフ大統領
言語 キルギス語が国語(ロシア語は公用語)
通貨 ソム



中央アジアで最も民主的な国

新しく挑戦的な政府

中央アジアに位置するキルギスは、中国、カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタンと国境を接しています。国土の約90%が山岳地帯であり、水も空気もとてもきれいで誇りに思っています。また、中央アジア唯一の議会制民主主義の国であり、政府要人の平均年齢が40歳と若いこともあり、海外投資を誘致するために柔軟で開かれた政策を打ち出しています。会社設立の手続きが簡素で国内外の企業に平等な待遇を保証するなど、ビジネスを始めやすい環境が整っているため、ロシアをはじめとする海外からキルギスへ来て起業するケースも増えています。

今回は初めての来日ですが、滞在中はJETRO、ROTOBO(ロシアNIS貿易会)、国土交通省、日本商工会議所を始めとする関係諸機関と会談し、充実した成果が得られました。特に印象に残っているのは川崎市への訪問で、イノベーションの中心とも言える様々な技術の素晴らしさに感銘を受けました。

また、UNIDO東京事務所、駐日キルギス

共和国大使館主催のキルギス共和国投資セミナーでは、キルギスの投資機会を紹介したほか、IT関連、食品加工、水力発電事業関連など様々な企業と会談し、交流を深めることができました。今後キルギスでビジネスフォーラムを開催する予定ですが、このイベントを通じてお会いした日本企業を招待できたら良いと考えています。

キルギスの投資機会

国土の多くが山岳地帯であるキルギスは、水力発電のポテンシャルが高く、また金をはじめとする鉱物資源も豊富です。人びとの多くは農村部に住んでいますが、伝統的に教育水準が高く、国民の識字率は99.5%に及びます。優秀な人材を比較的安価に供給できることから、今後はIT分野の発展に力を注ぎたいと考えています。既に政府によってICT自動化・IT管理に関する「タザコムプログラム」が開始されており、日本企業の進出を期待しています。また、有機農業が盛んであり、食品加工業や農業機械の分野も有望です。教育への関心が高いことから、日本人学校などもぜひ誘致したいと考えています。

キルギスは人口の少ない国ですが、ユーラシア経済連合に加盟しており、1800万人の市場へ自由にアクセスができます。また、EUの一般特惠関税制度でGSPプラスの資格を有しており、WTOの加盟国



勇者マナスの像 アラ・トー広場(写真提供:オールシーズントラベル)

でもあるため、地域内における貿易の優位性も高く、市場としての魅力も豊富であると言えます。また、1キロワット時あたりの電力料金が0.03米ドルと非常に安いのも、進出を考えている企業にとっては魅力だと思います。

日本との関係強化に期待

昨年は日本とキルギスの国交25周年を祝いました。日本はキルギスの独立以来、経済的・技術的に長きにわたって支援を頂いている国であり、今後とも緊密な連携を深めていきたいと考えています。今回の訪日で日本人の歓迎の心にとっても感銘を受けましたが、キルギス人も日本人と同じくホスピタリティのある国民性です。キルギスに進出を考えている日本企業に対しては、投資促進・保護庁及び政府が全力でサポートすることをお約束します。帰国後は在日キルギス大使館、在キルギス日本大使館とも連携し、より多くの日本企業をキルギスにお招きすることができるよう、フォローアップに努めたいと思います。



アラ・アルチャ自然公園(写真提供:オールシーズントラベル)

「INCHEM TOKYO 2017」に出展

海外水ビジネスセミナー

「アジアにおける排水管理の現状と今後の展望」を開催

UNIDO 東京事務所は、2017年11月20日から22日まで、東京ビッグサイトで開催された「INCHEM TOKYO 2017」に出展しました。

UNIDOブースでは、カンボジア、インド、インドネシア、ミャンマー、ベトナムの5ヶ国の排水管理の専門家と展示会来訪者との間で個別のビジネス相談がとり行われました。11月21日には同会場内にて、海外水ビジネスセミナー「アジアにおける排水管理の現状と今後の展望」が開催され、上記5ヶ国の専門家が、それぞれの国・地域あるいは特定産業における排水管理の現状や課題、ビジネスチャンスについて紹介しました。

■カンボジア

カンボジアのメング・クロー氏 (JICA 環境保全プロジェクト コーディネーター) は、現在首都プノンペンには2つの排水システムがあるものの、下水が適切に処理されないまま周辺河川に流され、汚染された水を農作物の栽培や生活用水として使用する周辺住民の健康にも影響があると説明しました。



メング・クロー氏

また、既存の下水システムが小規模なため雨季には冠水してしまうこと、急速な都市開発に伴うインフラ整備が遅れていること、国や市町村レベルで排水管理に関するマスタープランが欠如していること、下水道の維持・運営に関する人材や資金が不足していることなどの課題に対し、法規制の強化、マスタープランの策定、民間企業の参加促進やキャパシティビルディングが必要であると述べ、日本からの協力に対し期待を示しました。

■インド

インドのビピン・プラカシュ・タピヤール氏 (インド中央パルプ・紙研究所 所長) は、「インドの紙・パルプ業界における排水処理技術と実践」と題して講演を行いました。インド国内にある850以上の紙・パルプ関連工場では、好機性処理及び嫌気性処理技術に加えて、排出基準の厳しいガンジス川周辺の工場では三次処理も

行っているものの、既存のシステムは技術が古く、生分解が困難な色素やリグニン化合物の除去などに対応しきれないと説明しました。



ビピン・タピヤール氏

また、紙・パルプ業界では、今後予想される環境基準の厳格化や水税の導入などに対応して、工場で作られる水の回路を閉回路式にし、再利用するのに適したレベルで水を循環し保全を図っていききたいと述べ、そのために炭素フィルターや逆浸透フィルターなど三次処理の技術を日本の企業から安価で導入したいと期待を述べました。

■インドネシア

インドネシアのヌサ・イダマン・サイード氏 (インドネシア技術評価応用庁 環境技術センター 上席研究員) は、インドネシアにおける生活排水管理について講演を行いました。ジャワ島など人口密度の高い都市部において生活排水による河川の汚染が深刻であり、12の都市で中央排水処理システムが実施されているものの、そのカバー率は5%以下と低い水準であると説明しました。



ヌサ・イダマン・サイード氏

また、都市部での衛生環境を改善するため、2001年以降コミュニティベースの衛生プログラムである「SANIMAS」が27州300拠点で実施され、2015年までに1700の分散型排水処理システム (DEWATS) が建設されたと紹介しました。一方、産業界で広く用いられている活性汚泥法は運用に高い技術が必要であり、電力コストも高く十分に機能しないケースも見られることから、今後は適切なガイドラインを策定し、排水処理全般に関わる事業への民間企業参入を促進していく必要があると述べました。

■ミャンマー

ミャンマーのタン・タン・トゥエ氏 (ミャンマー建設省都市・住宅開発局 課長) は、ミャンマー・ヤンゴン地区の工業団地における排水管理の

現状と実践アプローチについて講演を行いました。ヤンゴン地区には現在29の工業団地があり工場の建設も進む中、工業排水に含まれる有害物質や高濃度有機物の処理に関する設備や技術の不足で、人々の健康被害や環境汚染の課題に直面していると述べました。また、日本の協力で開発されたティワラ経済特区における排水処理能力は一日当たり4800 m³で、経済特区内の事業者による有害物質や重金属類の一次処理を経て、中央排水処理場で全窒素や大腸菌の除去が行われているが、産業の発展に伴い新たな規制も加わったため、追加の産業排水処理プラント建設が必要であると述べ、建設に向けたアプローチを説明しました。



タン・タン・トゥエ氏

■ベトナム

ベトナムのグエン・タン・チュン氏 (株式会社ナガオカ 水事業本部・環境営業部 主任) は、ハノイ土木工科大学環境科学・工学研究所のグエン・ヴィエト・アン所長との共同研究である、ベトナムにおける給水・排水処理事業について講演を行いました。ベトナムでは政府が水関連事業の開発に力を入れており、この5年間で給水事業に5億5000万ドル、下水処理場にはODAによる資金協力と合わせて10億ドルが投資されていると述べました。その一方で、給水における無収水率が平均24.5%と高く、また排水においては回収された汚水の15%程度しか集中処理場で処理されていないといった問題点があることから、排水の再利用や水産業全体のネットワーク構築などの分野で日本の企業の協力が必要であると述べました。



グエン・タン・チュン氏

各国のプレゼンテーションの後には質疑応答が行われ、その後UNIDOブースに場所を移動して、登壇者とセミナー参加者との間で活発な交流が行われました。

